

平成 29 年 度

山形県歳入歳出決算審査意見書  
基金運用状況審査意見書

山形県監査委員



監 委 第 5 0 号

平成30年 9 月 21日

山形県知事 吉 村 美 栄 子 殿

山形県監査委員 伊 藤 重 成

山形県監査委員 鈴 木 孝

山形県監査委員 武 田 一 夫

山形県監査委員 加 藤 香

平成29年度山形県歳入歳出決算及び山形県土地開発基金  
運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、平成30年7月26日付  
けで審査に付された平成29年度山形県歳入歳出決算及び平成29年度山形県土地開発  
基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 平成29年度山形県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 方 法	1
第3	審査の結果及び意見	2
1	審 査 の 結 果	2
(1)	一 般 会 計	2
(2)	特 別 会 計	5
(3)	財 産	7
(4)	県 財 政 の 状 況	8
(5)	定 期 監 査	9
	ア 重点監査項目について	9
	イ 指摘事項等について	9
2	審 査 の 意 見	10
(1)	持続可能な財政基盤の確立に向けた取組について	10
(2)	財務事務の適正執行について	11
(付表) 1	主 な 財 政 指 標 の 推 移	14
2	県債の年度末残高の推移等	14
3	普通会計歳入歳出決算額の財源別比較・性質別比較	15
第4	決 算 の 概 要	16
1	一 般 会 計	16
(1)	歳 入	16
	ア 総 括	16
	イ 歳入の款別決算状況	17
	第1款 県 税	17
	第2款 地 方 消 費 税 清 算 金	19
	第3款 地 方 譲 与 税	19
	第4款 地 方 特 例 交 付 金	20
	第5款 地 方 交 付 税	20
	第6款 交通安全対策特別交付金	21
	第7款 分 担 金 及 び 負 担 金	21
	第8款 使 用 料 及 び 手 数 料	22
	第9款 国 庫 支 出 金	22
	第10款 財 産 収 入	23
	第11款 寄 附 金	23
	第12款 繰 入 金	24
	第13款 繰 越 金	24
	第14款 諸 収 入	25
	第15款 県 債	25

(2) 歳	出	27
ア 総	括	27
イ	歳出の款別決算状況	28
	第1款 議 会 費	28
	第2款 総 務 費	29
	第3款 民 生 費	30
	第4款 衛 生 費	31
	第5款 労 働 費	32
	第6款 農 林 水 産 業 費	33
	第7款 商 工 費	34
	第8款 土 木 費	35
	第9款 警 察 費	36
	第10款 教 育 費	37
	第11款 災 害 復 旧 費	38
	第12款 公 債 費	39
	第13款 諸 支 出 金	40
	第14款 予 備 費	40
2	特 別 会 計	41
	(1) 歳入歳出総括	41
	(2) 会計別決算状況	42
	ア 公 債 管 理 特 別 会 計	42
	イ 市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計	43
	ウ 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	44
	エ 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	45
	オ 土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	46
	カ 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	47
	キ 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	48
	ク 林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	49
	ケ 流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計	50
	コ 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	51
3	県 有 財 産	52
	基金の年度末残高の推移	53

## 平成29年度山形県土地開発基金運用状況審査意見書

第1	審 査 の 方 法	55
第2	審 査 の 結 果 及 び 意 見	55
第3	運 用 状 況	55

- (注) 1 千円単位で表示したものは、単位未満を原則として四捨五入してあるので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
- 2 各表の中の符号の用法は、次による。
- －：皆無又は該当数字のないもの
  - 0：表章の単位に満たないもの

# 平成29年度山形県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成29年度山形県歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

山形県一般会計

山形県公債管理特別会計

山形県市町村振興資金特別会計

山形県母子父子寡婦福祉資金特別会計

山形県小規模企業者等設備導入資金特別会計

山形県土地取得事業特別会計

山形県農業改良資金特別会計

山形県沿岸漁業改善資金特別会計

山形県林業改善資金特別会計

山形県流域下水道事業特別会計

山形県港湾整備事業特別会計

## 第2 審査の方法

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (3) 会計経理事務は関係法令等に準拠して正確に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

などに主眼をおき、調査照合するとともに、関係者から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査の結果を踏まえて審査を行った。

### 第3 審査の結果及び意見

#### 1 審査の結果

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、正確であると認められた。また、予算の執行、会計経理事務の処理並びに財産の取得、管理及び処分については、一部に是正、改善を要する事項が見られたものの、総体として適正に行われているものと認められた。

審査に付された歳入歳出決算書等に基づき、決算の状況を次のとおり確認した。

#### (1) 一般会計

平成29年度の決算は、歳入歳出予算現額 6,256億7,707万円に対し、歳入決算額 5,912億2,626万2千円、歳出決算額 5,841億34万8千円で、歳入歳出差引額は、71億2,591万4千円の黒字である。この歳入歳出差引額（形式収支）から事業の繰越しにより翌年度へ繰り越すべき財源 26億7,051万8千円を差し引いた実質収支は、44億5,539万6千円の黒字である。さらに、本年度の実質収支から前年度の実質収支 37億8,238万8千円を差し引いた単年度収支は、6億7,300万9千円の黒字である。単年度収支に財政調整基金の積立額等を加減した実質単年度収支は 5億4,442万3千円の黒字である。

#### (歳入歳出決算の状況)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	対前年度比
歳入歳出予算現額(A)	625,677,070	632,157,113	△6,480,043	△1.0
歳入決算額(B)	591,226,262	598,705,287	△7,479,025	△1.2
うち翌年度へ繰り越すべき財源(C)	2,670,518	3,277,531	△607,013	△18.5
うち繰越明許費分	2,661,540	3,277,531	△615,991	△18.8
うち事故繰越し分	8,978	-	8,978	皆増
歳出決算額(D)	584,100,348	591,645,369	△7,545,020	△1.3
歳入歳出差引額(E=B-D)	7,125,914	7,059,919	65,996	0.9
実質収支(F=E-C)	4,455,396	3,782,388	673,009	17.8
前年度実質収支(G)	3,782,388	4,747,908	△965,520	△20.3
単年度収支(H=F-G)	673,009	△965,520	1,638,529	
財政調整基金積立額(I)	1,894,414	2,377,439	△483,025	△20.3
繰上償還金(J)	-	-	-	-
財政調整基金取崩額(K)	2,023,000	7,113,000	△5,090,000	△71.6
実質単年度収支(L=H+I+J-K)	544,423	△5,701,081	6,245,504	



## ア 歳入決算

歳入決算額は 5,912 億 2,626 万 2 千円で、前年度から 74 億 7,902 万 5 千円 1.2%減少した。これは、国庫支出金が 29 億 9,150 万 6 千円 4.4%、県税が 23 億 9,420 万 6 千円 2.2%、県債が 23 億 227 万 2 千円 3.1%、地方消費税清算金が 21 億 9,057 万 2 千円 5.8%増加したものの、繰入金が 105 億 3,180 万 4 千円 51.6%、地方交付税が 25 億 7,866 万円 1.4%、分担金及び負担金が 22 億 3,240 万 8 千円 37.9%、繰越金が 20 億 8,764 万 3 千円 22.8%減少したことなどによるものである。

また、歳入決算額は、予算現額に対し 344 億 5,080 万 8 千円の減となったが、これは、翌年度に事業を繰り越したことなどから、国庫支出金が 182 億 5,681 万 2 千円、県債が 156 億 5,610 万円減少したことなどによるものである。

### (款別歳入決算の状況)

(単位:千円、%)

款 別	平成 29 年度 予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額				予 算 現 額 と 歳 入 決 算 額 と の 比 較 (B-A)
		平成29年度 (B)	平成28年度 (C)	増 減 額 (B-C)	増減率	
県 税	111,400,000	111,756,992	109,362,786	2,394,206	2.2	356,992
地方消費税清算金	40,042,000	40,042,783	37,852,211	2,190,572	5.8	783
地方譲与税	19,201,707	19,201,707	18,692,815	508,892	2.7	-
地方特例交付金	389,012	389,012	349,893	39,119	11.2	-
地方交付税	180,221,897	180,221,897	182,800,557	△2,578,660	△1.4	-
交通安全対策特別交付金	421,866	421,866	432,112	△10,246	△2.4	-
分担金及び負担金	3,703,958	3,656,235	5,888,643	△2,232,408	△37.9	△47,723
使用料及び手数料	7,201,107	7,228,035	7,224,472	3,563	0.0	26,928
国庫支出金	88,659,427	70,402,615	67,411,109	2,991,506	4.4	△18,256,812
財産収入	1,083,431	1,113,729	969,408	144,321	14.9	30,298
寄 附 金	240,450	232,201	173,081	59,120	34.2	△8,249
繰 入 金	9,794,598	9,895,313	20,427,117	△10,531,804	△51.6	100,715
繰 越 金	7,059,918	7,059,919	9,147,562	△2,087,643	△22.8	1
諸 収 入	65,089,999	64,092,358	64,764,193	△671,834	△1.0	△997,641
県 債	91,167,700	75,511,600	73,209,328	2,302,272	3.1	△15,656,100
合 計	625,677,070	591,226,262	598,705,287	△7,479,025	△1.2	△34,450,808

## イ 歳出決算

歳出決算額は 5,841 億 34 万 8 千円で、前年度から 75 億 4,502 万円 1.3%減少した。これは、病院事業運営費貸付金の増などで諸支出金が 52 億 3,599 万 7 千円 11.4%、経営体育成基盤整備事業費の増などで農林水産業費が 24 億 997 万 3

千円 5.4%増加したものの、山形駅西口拠点施設整備事業費の減などで総務費が110億210万円 25.4%、地域医療介護総合確保基金積立金の減などにより衛生費が19億6,999万8千円 8.7%減少したことなどによるものである。

予算現額から歳出決算額を差し引いた415億7,672万2千円は、翌年度への繰越額336億7,936万1千円と不用額78億9,736万1千円である。翌年度への繰越額は前年度から22億5,470万9千円 6.3%減少した。繰越額は繰越明許費333億1,298万1千円で前年度から26億2,108万9千円の減、事故繰越しは3億6,638万円の皆増となった。

翌年度への繰越額の主なものは、河川整備補助事業など土木費の182億8,112万6千円、経営体育成基盤整備事業など農林水産業費の144億3,756万6千円である。これは、計画等の見直しや関係機関との調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は78億9,736万1千円で、前年度から33億1,968万6千円 72.5%増加した。主なものは、土木費の工事請負費、負担金、補助及び交付金など16億9,951万9千円、民生費の負担金、補助及び交付金など16億3,653万6千円で、事業実績が見込みを下回ったことによるものである。

### (款別歳出決算の状況)

(単位:千円、%)

款別	歳出決算額					予算現額と歳出決算額との比較				
	平成29年度	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	(A-B)	翌年度繰越額		不用額	
	予算現額 (A)	(B)	(C)	(B-C)	繰越明許費		事故繰越し			
議会費	1,122,008	1,118,503	1,118,855	△352	△0.0	3,505	-	-	-	3,505
総務費	33,393,734	32,348,245	43,350,345	△11,002,100	△25.4	1,045,489	10,414	10,414	-	1,035,075
民生費	78,499,943	76,247,808	73,902,197	2,345,611	3.2	2,252,135	615,599	615,599	-	1,636,536
衛生費	20,875,632	20,677,982	22,647,979	△1,969,998	△8.7	197,650	-	-	-	197,650
労働費	2,606,864	2,348,098	3,000,358	△652,260	△21.7	258,766	-	-	-	258,766
農林水産業費	62,831,437	46,922,713	44,512,739	2,409,973	5.4	15,908,724	14,437,566	14,071,186	366,380	1,471,158
商工費	51,453,230	51,153,897	52,707,760	△1,553,863	△2.9	299,332	-	-	-	299,332
土木費	85,383,706	65,403,061	63,599,179	1,803,882	2.8	19,980,645	18,281,126	18,281,126	-	1,699,519
警察費	26,100,393	26,003,956	26,660,866	△656,910	△2.5	96,437	-	-	-	96,437
教育費	117,751,335	117,297,535	119,014,216	△1,716,681	△1.4	453,800	38,298	38,298	-	415,502
災害復旧費	2,880,912	2,391,298	2,814,708	△423,411	△15.0	489,614	296,358	296,358	-	193,256
公債費	90,956,972	90,956,299	92,321,208	△1,364,908	△1.5	673	-	-	-	673
諸支出金	51,787,258	51,230,953	45,994,957	5,235,997	11.4	556,305	-	-	-	556,305
予備費	33,647	-	-	-	-	33,647	-	-	-	33,647
合計	625,677,070	584,100,348	591,645,369	△7,545,020	△1.3	41,576,722	33,679,361	33,312,981	366,380	7,897,361

## (2) 特別会計

公債管理特別会計ほか9特別会計の平成29年度の決算の合計額は、歳入歳出予算現額 1,544億957万5千円に対し、歳入決算額 1,556億5,066万6千円、歳出決算額 1,531億3,546万8千円で、歳入歳出差引額は、25億1,519万8千円の黒字となった。この歳入歳出差引額（形式収支）から事業の繰越しにより翌年度へ繰り越すべき財源 7,913万9千円を差し引いた実質収支は、24億3,605万9千円の黒字となった。

### (歳入歳出決算の状況)

(単位:千円)

会計区分	平成29年度 予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C=A-B)	繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C-D)	前年度 実質収支
公債管理	139,093,052	139,093,052	139,087,274	5,778	-	5,778	4,137
市町村振興資金	1,474,074	1,474,074	1,420,266	53,809	-	53,809	53,400
母子父子寡婦福祉資金	400,498	545,705	315,711	229,994	-	229,994	363,055
小規模企業者等設備導入資金	6,046,605	6,869,690	5,984,487	885,203	-	885,203	811,940
土地取得事業	570,507	842,868	562,321	280,547	-	280,547	480,596
農業改良資金	134,620	413,979	93,741	320,238	-	320,238	279,925
沿岸漁業改善資金	30,566	122,325	6,671	115,654	-	115,654	113,420
林業改善資金	216,657	214,096	30,654	183,441	-	183,441	151,159
流域下水道事業	4,963,519	4,608,580	4,178,261	430,319	79,139	351,180	404,245
港湾整備事業	1,479,477	1,466,297	1,456,082	10,215	-	10,215	11,222
合計	154,409,575	155,650,666	153,135,468	2,515,198	79,139	2,436,059	2,673,098

### ア 歳入決算

歳入決算額は 1,556億5,066万6千円で、前年度から 51億8,161万9千円 3.4%増加した。これは、土地取得事業特別会計において、県債の減などで 1億1,630万4千円 12.1%減少したものの、小規模企業者等設備導入資金特別会計において、貸付金元利収入の増などで 49億7,446万3千円 262.5%増加したことなどによるものである。

また、歳入決算額は、予算現額に対し 12億4,109万1千円の増となったが、これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計、農業改良資金特別会計において、繰越金が予算現額を上回ったことなどによるものである。

## (会計別歳入決算の状況)

(単位:千円、%)

会計区分	平成29年度 予算現額 (A)	歳入決算額				予算現額と 歳入決算額と の比較 (B-A)
		平成29年度 (B)	平成28年度 (C)	増減額 (B-C)	増減率	
公債管理	139,093,052	139,093,052	138,906,614	186,438	0.1	0
市町村振興資金	1,474,074	1,474,074	1,466,693	7,381	0.5	0
母子父子寡婦福祉資金	400,498	545,705	610,858	△65,153	△10.7	145,207
小規模企業者等設備導入資金	6,046,605	6,869,690	1,895,227	4,974,463	262.5	823,085
土地取得事業	570,507	842,868	959,172	△116,304	△12.1	272,361
農業改良資金	134,620	413,979	378,292	35,687	9.4	279,359
沿岸漁業改善資金	30,566	122,325	116,906	5,420	4.6	91,759
林業改善資金	216,657	214,096	221,129	△7,033	△3.2	△2,561
流域下水道事業	4,963,519	4,608,580	4,515,615	92,965	2.1	△354,939
港湾整備事業	1,479,477	1,466,297	1,398,541	67,756	4.8	△13,180
合計	154,409,575	155,650,666	150,469,047	5,181,619	3.4	1,241,091

## イ 歳出決算

歳出決算額は 1,531 億 3,546 万 8 千円で、前年度から 55 億 186 万 6 千円 3.7% 増加した。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計において、国等への償還金の増などで 49 億 120 万円 452.4%増加したことなどによるものである。

予算現額から歳出決算額を差し引いた 12 億 7,410 万 7 千円は、翌年度への繰越額 4 億 5,531 万 8 千円と不用額 8 億 1,878 万 9 千円である。

## (会計別歳出決算の状況)

(単位:千円、%)

会計区分	平成29年度 予算現額 (A)	歳出決算額				予算現額と歳出決算額との比較		
		平成29年度 (B)	平成28年度 (C)	増減額 (B-C)	増減率	(A-B)	翌年度 繰越額	不用額
公債管理	139,093,052	139,087,274	138,902,477	184,797	0.1	5,778	-	5,778
市町村振興資金	1,474,074	1,420,266	1,413,293	6,972	0.5	53,808	-	53,808
母子父子寡婦福祉資金	400,498	315,711	247,803	67,908	27.4	84,787	-	84,787
小規模企業者等設備導入資金	6,046,605	5,984,487	1,083,287	4,901,200	452.4	62,118	-	62,118
土地取得事業	570,507	562,321	434,372	127,949	29.5	8,186	-	8,186
農業改良資金	134,620	93,741	98,367	△4,625	△4.7	40,879	-	40,879
沿岸漁業改善資金	30,566	6,671	3,486	3,185	91.4	23,895	-	23,895
林業改善資金	216,657	30,654	69,970	△39,315	△56.2	186,003	-	186,003
流域下水道事業	4,963,519	4,178,261	3,993,227	185,034	4.6	785,258	432,118	353,140
港湾整備事業	1,479,477	1,456,082	1,387,320	68,762	5.0	23,395	23,200	195
合計	154,409,575	153,135,468	147,633,602	5,501,866	3.7	1,274,107	455,318	818,789

### (3) 財産

財産の内容は、次のとおりである。

分類	区分	平成29年度末 現在高	平成28年度末 現在高	増減
土地	(㎡)	20,743,749.05	20,762,580.68	△18,831.63
建物	(㎡)	1,857,825.91	1,864,027.02	△6,201.11
立木	(推定蓄積量) (㎥)	693,826.48	702,242.86	△8,416.38
動産	船舶(隻)	3	3	-
	航空機(機)	1	1	-
物権	地上権、鉱業権(㎡)	27,896,988.14	27,896,595.48	392.66
	分湯権(千円)	6,750	6,750	-
無体財産権	(件)	102	55	47
有価証券	株券(千円)	4,802,998	4,797,998	5,000
出資による権利	出資金、出捐金等(千円)	89,351,233	88,401,745	949,488
物品	(件)	3,470	3,474	△4
	(千円)	26,198,871	26,527,782	△328,911
債権	(千円)	55,810,229	62,079,449	△6,269,220
基金	(千円)	39,946,068	47,329,655	△7,383,586

(注) 基金は土地開発基金を除く。

土地の減少は、元米沢高等技術専門校敷地 16,693.69 ㎡の売払いなどによるものである。

建物の減少は、元鶴岡警察第1～3号職員アパート 939.63 ㎡の取壊し、元山形第3～6号公舎 486.24 ㎡の売払いなどによるものである。

出資による権利の増加は、地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構への出資金 9億8,470万8千円の増資などによるものである。

基金は、90億7,990万6千円の期中積立てに対し、164億6,349万2千円の期中取崩しにより、73億8,358万6千円減少した。

#### (4) 県財政の状況

平成 29 年度の普通会計決算額についてみると、歳入決算額 5,784 億 2,666 万 7 千円のうち、県税などの自主財源は 2,319 億 6,772 万円(歳入決算額の 40.1%)、地方交付税などの依存財源は 3,464 億 5,894 万 7 千円(同 59.9%)で、前年度における依存財源の割合(同 59.1%)と比較すると、0.8 ポイント上昇した。これは、繰入金の減などにより、自主財源が前年度から 56 億 4,953 万円減少し、国庫支出金や県債の増などにより、依存財源が前年度から 32 億 2,489 万 7 千円増加したことによるものである。

また、歳出決算額 5,695 億 663 万 6 千円のうち、義務的経費は 2,585 億 3,420 万 8 千円(歳出決算額の 45.4%)、一般行政費は 2,167 億 8,397 万 6 千円(同 38.1%)、投資的経費は 929 億 5,735 万 6 千円(同 16.3%)であった。前年度と比較すると、義務的経費は公債費の増などで 39 億 3,516 万 2 千円の増加、一般行政費は維持補修費の増などで 934 万 1 千円の増加、投資的経費は単独事業費の減などで 65 億 2,903 万 7 千円の減少であった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 95.0%で、前年度の 95.4%から 0.4 ポイント改善した。

一般会計における県債残高は 1 兆 1,632 億 53 百万円で、前年度の 1 兆 1,745 億 71 百万円から 113 億 19 百万円、4 年続けて減少した。特別会計における県債残高は 193 億 82 百万円で、前年度の 246 億 51 百万円から 52 億 69 百万円減少した。一般会計における県債残高のうち、後年度に地方交付税によって全額手当される臨時財政対策債及び補正予算債を除いた県債残高は 6,574 億 8 百万円で、前年度の 6,730 億 34 百万円から 156 億 26 百万円減少した。

これらの結果、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において定める実質公債費比率は 12.5%で、低金利に伴う地方債の元利償還金が減少したことなどから、前年度の 12.9%から 0.4 ポイント改善した。また、将来負担比率は 236.6%で、普通交付税の減少等に伴い標準財政規模が減少したことなどから、前年度の 233.1%から 3.5 ポイント悪化した。

調整基金(財政調整基金及び県債管理基金(県債満期一括償還積立分を除く。))

残高は、245億21百万円で、財源不足を補うための取崩し等により、前年度と比べて9億1百万円減少した。

## (5) 定期監査

### ア 重点監査項目について

前年度の定期監査で指摘又は注意事項の件数が7割も増加したことなどを踏まえ、財務事務が法令等に基づき適正かつ効率的に行われているか等の主眼事項の確認に加え、財務事務に関する管理体制を重点項目に位置づけ、①職員の資質向上、②組織内のチェック体制（組織として日常的に事務の進行管理や点検を確実に実施する取組）の徹底、③所属長等による事務処理の管理の3項目について、特別調書の徴取や所属長及び担当者からの聴取りなどにより、具体的な対応状況を確認したところである。

### イ 指摘事項等について

平成29年度対象定期監査（以下「定期監査」という。）における指摘又は注意事項の件数は79件（指摘19件、注意60件）であり、前年度の92件（指摘30件、注意62件）から13件（指摘11件、注意2件）減少している。

指摘又は注意事項で最も多かったのは、「支出事務が適切でないもの」が41件であり、次いで、「契約事務が適切でないもの」及び「収入事務が適切でないもの」がそれぞれ10件であった。

「支出事務が適切でないもの」については、未請求を理由に検査を完了した日から2箇月を超えて支払いをしていなかったものや、正当な理由もなく旅費支払いを旅行の最終日から2箇月を超えて遅延しているもの、各種手当等の決定又は算定誤りにより支給額を誤ったものなどである。

「契約事務が適切でないもの」については、入札に係る予定価格の積算誤りなどにより落札決定等を取り消したもの、契約保証金を徴していなかったものなどである。

「収入事務が適切でないもの」については、調定手続きが調定すべき日から

1 箇月を超えて遅延しているものなどである。

## 2 審査の意見

### (1) 持続可能な財政基盤の確立に向けた取組について

本県の財政状況は、県債残高が減少し、実質公債費比率は低下しているが、歳入決算額に占める依存財源の割合は約6割で、歳出決算額に占める義務的経費の割合は4割を超えている。経常収支比率は依然として高率で、財政の自由度が低く、将来の財政運営に備えた調整基金も減少しており、厳しい状況にある。

少子高齢化を伴う人口減少が加速している中で、県は、平成27年10月に「やまがた創生総合戦略」を策定するとともに、平成29年3月には、新たな「第3次山形県総合発展計画 短期アクションプラン」を策定し、県民一人ひとりが山形らしい豊かさを実感し、将来への明るい展望を描ける活力に満ちた社会の実現に向けた取組を積極的に進めているところである。

こうした施策を将来にわたって着実に展開していくためには、歳入・歳出の両面にわたり、「山形県行財政改革推進プラン」に基づく取組などを着実に実施することで、持続可能な財政基盤を確立し、自主性・自立性の高い行財政運営を実現していく必要がある。

このため、歳入においては、県税収入の確保、未収金対策の推進、受益者負担の適正化、多様な財源の確保により、自主財源の拡充に努める必要がある。

これらの中で、未収金対策については、山形県未収金対策本部と関係部局において、債権管理マニュアル等に沿った債権の適正な管理・回収等に努め、平成29年度末の収入未済額の総額は37億56百万円で、前年度末から3億27百万円減少しているが、今後とも、未収金の未然防止や積極的な回収等により未収金の縮減に取り組んでいく必要がある。

さらに、歳出においては、部局長のマネジメントの下、職員が現場の実態等を踏まえ、自らの問題意識で事務事業の見直しや改善を行い、スクラップ・アンド・ビルドの徹底による歳出の見直しとともに、行政経費の節減と事務の効率化に一層努める必要がある。



## (2) 財務事務の適正執行について

平成 29 年度の定期監査の指摘事項等の内容を見ると、支出事務や契約事務に係る不適切な取扱いが前年度と同様に全体の 6 割強を占めており、改善が十分に図られていないことが認められた。

また、今年度重点監査項目と位置付けた財務事務に関する管理体制（①職員の資質向上、②組織内のチェック体制の徹底、③所属長等による事務処理の管理）に関しても、一層の改善を要する所属が確認されたところである。

こうしたことを踏まえ、各所属においては、以下の点に留意しつつ、各所属の状況に応じた効果的な対策の検討及び実行を改めて求めたい。

### (ア) 職員の資質向上

担当者が制度の内容や関連する法令等を正確に理解していないことに起因した事務処理の誤りが、依然として見受けられる。

職場においては、担当者が業務上必要な知識等を確実に習得できるよう、職場の実態を踏まえ、上司や周りの職員が指導や助言を行うとともに、各部局や会計局において、担当者への研修や事務的な指導を実効が上がるようきめ細かく実施することが重要である。

近年、県民ニーズの多様化や高度化、ICTの急速な発展などが相まって、様々な業務を遂行するうえで専門的な知見が不可欠になっている。

こうしたことを踏まえ、研修の充実等による職員の資質向上、専門性の確保に配慮した人事配置、さらなる外部リソースの活用などが今後も必要である。

### (イ) 確実なチェック体制

決裁過程での査閲者による点検や事務処理の進行管理が十分でないことも、遅延や誤りにつながる要因となっている。

各段階の査閲者は必要に応じて担当者に確認するなど確実に点検する必要がある。また、所属や担当業務ごとの打合せなどによる課題の把握や進捗状況の確認など進行管理を適切に行うことも必要である。

特に、指摘事項等が多い出先機関に対しては、本庁の所管部局等において

も、指導やサポートを行い適正な処理を確保することが重要である。

さらに、総務担当部門に各種手当などの支給に必要な職員の情報がスムーズに伝達されなかったため、誤りや支給漏れなどにつながっている例が確認されていることから、こうした情報が迅速に伝達・共有される体制作りが求められる。

#### (ウ) 所属長等による適正な事務管理

不適切な事務処理の発生を防止するうえで、所属長など管理・監督者の役割は大きい。

まず、所属長等は、所属の財務事務を適正に運用する責任者であること、及び常に誤りや遅延等の発生リスクがあることを認識したうえで、決裁過程での査閲者による点検や事務処理の進行管理等が確実に行われるように体制を整える必要がある。

その上で、体制が機能するよう、進捗状況の確認や職員の指導を行うとともに、職員ごとの業務量の平準化を図るなど必要に応じた対策が求められる。

また、各所属においては、定期監査の指摘事項等の県全体の傾向や、具体的誤りや遅延などの事例について、職員間で共有することで、ミスのない事務の執行に一層留意されたい。

なお、地方自治法の一部改正により、平成 32 年 4 月から、都道府県知事は内部統制に関する方針の策定及び必要な体制整備とともに、毎会計年度、内部統制評価報告書を作成し監査委員の審査に付した後に、その意見を付けて議会に提出することが求められている。今後は、国のガイドライン等を踏まえつつ、内部統制に関する方針の策定及び内部統制体制の整備について、さらなる検討を進められたい。

## (定期監査における指摘・注意事項)

(単位：件)

指摘・注意事項の分類	平成29年度			平成28年度			増減		
	指摘	注意	計	指摘	注意	計	指摘	注意	計
事務事業の執行管理体制が適切でないもの	1 (2)	1 (1)	2 (3)	2 (3)	3 (3)	5 (6)	△1 (△1)	△2 (△2)	△3 (△3)
予算の計画的・効率的な執行等がなされていないもの	1 (1)	- (-)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)	- (-)	1 (1)
収入事務が適切でないもの	2 (2)	8 (8)	10 (10)	1 (1)	5 (5)	6 (6)	1 (1)	3 (3)	4 (4)
支出事務が適切でないもの	4 (4)	37 (37)	41 (41)	13 (14)	31 (35)	44 (49)	△9 (△10)	6 (2)	△3 (△8)
契約事務が適切でないもの	3 (4)	7 (8)	10 (12)	5 (5)	9 (10)	14 (15)	△2 (△1)	△2 (△2)	△4 (△3)
債権管理事務が適切でないもの	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
補助金等の交付事務が適切でないもの	5 (5)	4 (4)	9 (9)	4 (4)	6 (6)	10 (10)	1 (1)	△2 (△2)	△1 (△1)
財産の管理が適切でないもの	- (-)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)	4 (4)	△1 (△1)	△2 (△2)	△3 (△3)
前回監査の指摘事項等の改善が適切でないもの	3 (4)	2 (3)	5 (7)	4 (4)	5 (6)	9 (10)	△1 (-)	△3 (△3)	△4 (△3)
計	19 (22)	60 (62)	79 (84)	30 (32)	62 (68)	92 (100)	△11 (△10)	△2 (△6)	△13 (△16)

(注) 下段(括弧書)は、病院事業会計及び公営企業会計における指摘・注意事項を含む件数である。

以上の取組を通して、山形県のさらなる発展が可能となるよう、引き続き県民に信頼され、自主性・自立性の高い行財政運営に努められたい。

(付 表)

1 主な財政指標の推移

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経 常 収 支 比 率	94.7	95.4	95.0
実 質 公 債 費 比 率 ( 3 カ 年 平 均 )	13.2	12.9	12.5
将 来 負 担 比 率	227.7	233.1	236.6

- (注) 1 地方財政状況調査(決算統計)から抜粋したものである。  
2 経常収支比率は、経常的経費に充当した一般財源の経常一般財源に対する割合を示す。  
3 実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び公営企業の元利償還金に対する繰出金等の準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す。  
4 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す。  
5 財政健全化判断比率として、実質公債費比率と将来負担比率の他に、指標として実質赤字比率と連結実質赤字比率があるが、山形県は黒字でありいずれも該当しないため、表記を省略した。

2 県債の年度末残高の推移等

(単位：百万円、%)

県債残高					
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	29年度対28年度比較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計	1,181,093 (683,610)	1,174,571 (673,034)	1,163,253 (657,408)	△ 11,319 (△ 15,626)	△ 1.0 (△ 2.3)
特 別 会 計	24,430	24,651	19,382	△ 5,269	△ 21.4
計	1,205,523	1,199,222	1,182,634	△ 16,588	△ 1.4
調整基金残高合計	31,116	25,422	24,521	△ 901	△ 3.5

- (注) 1 下段括弧書きについては、臨時財政対策債、補正予算債を除いた額である。  
2 調整基金とは、財政調整基金、県債管理基金の2基金をいう。  
3 調整基金の残高は、県債満期一括償還積立分を除いた額である。

### 3 普通会計歳入歳出決算額の財源別比較・性質別比較

#### (歳入決算額の財源別比較)

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	構成比	増減率
自 主 財 源	231,967,720	40.1	237,617,250	40.9	△5,649,530	△0.8	△2.4
県 税	131,492,453	22.7	126,637,674	21.8	4,854,779	0.9	3.8
分担金及び負担金	3,876,015	0.7	6,426,057	1.1	△2,550,042	△0.4	△39.7
使用料及び手数料	7,172,181	1.2	7,168,849	1.2	3,332	0.0	0.0
財 産 収 入	1,113,798	0.2	969,477	0.2	144,321	0.0	14.9
寄 附 金	232,201	0.0	173,081	0.0	59,120	0.0	34.2
繰 入 金	9,130,225	1.6	19,845,114	3.4	△10,714,889	△1.8	△54.0
繰 越 金	8,836,955	1.5	11,490,403	2.0	△2,653,448	△0.5	△23.1
諸 収 入	70,113,892	12.1	64,906,595	11.2	5,207,297	0.9	8.0
依 存 財 源	346,458,947	59.9	343,234,050	59.1	3,224,897	0.8	0.9
地 方 譲 与 税	19,201,707	3.3	18,692,815	3.2	508,892	0.1	2.7
地 方 特 例 交 付 金	389,012	0.1	349,893	0.1	39,119	0.0	11.2
地 方 交 付 税	180,221,897	31.2	182,800,557	31.5	△2,578,660	△0.3	△1.4
交通安全対策特別交付金	421,866	0.1	432,112	0.1	△10,246	0.0	△2.4
国 庫 支 出 金	70,528,365	12.2	67,549,345	11.6	2,979,020	0.6	4.4
県 債	75,696,100	13.1	73,409,328	12.6	2,286,772	0.5	3.1
合 計	578,426,667	100.0	580,851,300	100.0	△2,424,633		△0.4
一 般 財 源	331,305,069	57.3	328,480,939	56.6	2,824,130	0.7	0.9
特 定 財 源	247,121,598	42.7	252,370,361	43.4	△5,248,763	△0.7	△2.1

(注) 1 県税は、地方消費税清算後の決算額である。

2 一般財源は、県税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額である。

#### (歳出決算額の性質別比較)

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
	歳出決算額	構成比	歳出決算額	構成比	増 減 額	構成比	増減率
義 務 的 経 費	258,534,208	45.4	254,599,046	44.5	3,935,162	0.9	1.5
人 件 費	155,686,835	27.3	156,009,278	27.3	△322,443	0.0	△0.2
扶 助 費	7,772,334	1.4	7,642,192	1.3	130,142	0.1	1.7
公 債 費	95,075,039	16.7	90,947,576	15.9	4,127,463	0.8	4.5
一 般 行 政 費	216,783,976	38.1	216,774,635	37.9	9,341	0.2	0.0
維 持 補 修 費	10,857,276	1.9	8,590,701	1.5	2,266,575	0.4	26.4
貸 付 金	55,830,611	9.8	56,190,895	9.8	△360,284	0.0	△0.6
投 資 及 び 出 資 金	110,697	0.0	169,415	0.0	△58,718	0.0	△34.7
積 立 金	6,808,732	1.2	8,967,997	1.6	△2,159,265	△0.4	△24.1
補 助 費 等	125,595,074	22.1	125,235,233	21.9	359,841	0.2	0.3
物 件 費	17,581,586	3.1	17,620,394	3.1	△38,808	0.0	△0.2
投 資 的 経 費	92,957,356	16.3	99,486,393	17.4	△6,529,037	△1.1	△6.6
補 助 事 業 費	52,371,797	9.2	47,382,051	8.3	4,989,746	0.9	10.5
単 独 事 業 費	27,069,010	4.8	36,578,220	6.4	△9,509,210	△1.6	△26.0
災 害 復 旧 事 業 費	2,391,297	0.4	2,814,708	0.5	△423,411	△0.1	△15.0
国 直 轄 事 業 負 担 金	11,125,252	2.0	12,711,414	2.2	△1,586,162	△0.2	△12.5
繰 出 金	1,231,096	0.2	1,154,271	0.2	76,825	0.0	6.7
合 計	569,506,636	100.0	572,014,345	100.0	△2,507,709		△0.4

(注) 地方財政状況調査(決算統計)から抜粋したものである。

## 第4 決算の概要

### 1 一般会計

#### (1) 歳入

#### ア 総括

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成29年度	円 625,677,070,000	円 593,327,302,172	円 591,226,262,395	円 165,982,634	円 1,935,057,143	円 △34,450,807,605	% 94.5	% 99.6
平成28年度	円 632,157,113,000	円 600,954,949,878	円 598,705,287,078	円 210,473,409	円 2,039,189,491	円 △33,451,825,922	% 94.7	% 99.6
対前年 度比較	増減額 円 △6,480,043,000	円 △7,627,647,706	円 △7,479,024,683	円 △44,490,775	円 △104,132,348		△0.2	-
	増減率 % △1.0	% △1.3	% △1.2	% △21.1	% △5.1			

収入済額は 5,912 億 2,626 万 2,395 円で、主なものは、地方交付税 1,802 億 2,189 万 7 千円（構成比 30.5%）、県税 1,117 億 5,699 万 2,065 円（同 18.9%）、県債 755 億 1,160 万円（同 12.8%）、国庫支出金 704 億 261 万 5,441 円（同 11.9%）、諸収入 640 億 9,235 万 8,299 円（同 10.8%）であり、前年度から 74 億 7,902 万 4,683 円 1.2%減少した。

これは、国庫支出金が 29 億 9,150 万 6,296 円、県税が 23 億 9,420 万 5,779 円、県債が 23 億 227 万 2 千円増加したものの、繰入金が 105 億 3,180 万 3,949 円、地方交付税が 25 億 7,866 万円、分担金及び負担金が 22 億 3,240 万 8,124 円減少したことなどによるものである。

調定額 5,933 億 2,730 万 2,172 円に対する収入率は 99.6%で、前年度と同率であった。

不納欠損額 1 億 6,598 万 2,634 円は、県税の 1 億 4,474 万 5,637 円、諸収入の 2,123 万 6,997 円であり、前年度から 4,449 万 775 円 21.1%減少した。

収入未済額 19 億 3,505 万 7,143 円は、県税の 12 億 6,712 万 986 円、諸収入の 6 億 5,613 万 4,874 円などであり、前年度から 1 億 413 万 2,348 円 5.1%減少した。

予算現額に対する収入済額は 344 億 5,080 万 7,605 円の減となった。主なものは、国庫支出金の 182 億 5,681 万 1,559 円、県債の 156 億 5,610 万円である。

## イ 歳入の款別決算状況

### 第1款 県 税

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成29年度	円 111,400,000,000	円 113,168,858,688	円 111,756,992,065	円 144,745,637	円 1,267,120,986	円 356,992,065	% 100.3	% 98.8
平成28年度	円 109,000,000,000	円 110,935,905,274	円 109,362,786,286	円 190,110,778	円 1,383,008,210	円 362,786,286	% 100.3	% 98.6
対前年 度比較	増減額 円 2,400,000,000	円 2,232,953,414	円 2,394,205,779	円 △45,365,141	円 △115,887,224		-	0.2
	増減率 %	%	%	%	%			
	2.2	2.0	2.2	△23.9	△8.4			

収入済額は 1,117 億 5,699 万 2,065 円で、前年度から 23 億 9,420 万 5,779 円 2.2%増加した。これは、前年度に払込月の繰越し増があったことによる反動減などで地方消費税が 6 億 5,319 万 359 円、前年度に大口課税があったことによる反動減などで不動産取得税が 2 億 1,502 万 3,005 円減少したものの、所得金課税法人の所得割の増などで事業税が 13 億 6,554 万 5,134 円、個人所得の回復による所得割の増などで県民税が 12 億 1,513 万 7,963 円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は 1 億 4,474 万 5,637 円で、主なものは、県民税の 1 億 1,504 万 5,729 円、自動車税の 2,003 万 2,291 円である。

収入未済額は 12 億 6,712 万 986 円で、主なものは、県民税の 11 億 1,131 万 5,055 円、自動車税の 7,017 万 3,464 円、事業税の 4,623 万 1,282 円である。

(税目別の調定収入状況)

区 分		予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	収入済額の構 成比	収入率 (B)/(A)	収入済額の対前年 度増減率
		円	円	円	円	%	%	%
県 民 税	個人	32,451,000,000	33,724,473,581	32,515,040,075	1,098,107,967	29.1	96.4	2.8
	法人	4,053,000,000	4,102,865,782	4,085,938,504	13,207,088	3.7	99.6	6.3
	利子割	441,000,000	441,442,035	441,442,035	-	0.4	100.0	22.8
	計	36,945,000,000	38,268,781,398	37,042,420,614	1,111,315,055	33.2	96.8	3.4
事 業 税	個人	1,064,000,000	1,105,572,426	1,073,944,750	28,483,783	1.0	97.1	0.5
	法人	21,541,000,000	21,689,647,562	21,668,872,741	17,747,499	19.4	99.9	6.7
	計	22,605,000,000	22,795,219,988	22,742,817,491	46,231,282	20.4	99.8	6.4
地 方 消 費 税	譲渡割	19,647,000,000	19,646,832,000	19,646,832,000	-	17.6	100.0	△3.5
	貨物割	946,000,000	946,311,920	946,311,920	-	0.8	100.0	7.9
	計	20,593,000,000	20,593,143,920	20,593,143,920	-	18.4	100.0	△3.1
不動産取得税		1,982,000,000	2,077,136,291	2,038,264,762	37,367,329	1.8	98.1	△9.5
県たばこ税		1,121,000,000	1,121,063,464	1,121,063,464	-	1.0	100.0	△5.5
ゴルフ場利用税		119,000,000	119,352,700	119,352,700	-	0.1	100.0	△6.7
自動車取得税		1,835,000,000	1,835,604,400	1,835,604,400	-	1.6	100.0	27.8
軽油引取税		10,021,000,000	10,073,517,999	10,069,491,941	2,033,856	9.0	99.9	3.2
自動車税		16,023,000,000	16,127,807,979	16,037,602,224	70,173,464	14.4	99.4	0.3
鉦区税		3,000,000	3,257,900	3,257,900	-	0.0	100.0	-
狩猟税		5,000,000	5,230,300	5,230,300	-	0.0	100.0	△14.5
産業廃棄物税		148,000,000	148,742,349	148,742,349	-	0.1	100.0	△7.5
合 計		111,400,000,000	113,168,858,688	111,756,992,065	1,267,120,986	100.0	98.8	2.2

(県税における収入済額の推移)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		円	円	円	円	円
収入済額		94,476,203,686	97,307,407,083	107,957,273,062	109,362,786,286	111,756,992,065
対前年 度比較	増減額	△81,508,295	2,831,203,397	10,649,865,979	1,405,513,224	2,394,205,779
	増減率	△0.1	3.0	10.9	1.3	2.2



## 第2款 地方消費税清算金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成29年度	円 40,042,000,000	円 40,042,782,976	円 40,042,782,976	円 -	円 -	円 782,976	% 100.0	% 100.0
平成28年度	円 37,852,000,000	円 37,852,211,055	円 37,852,211,055	円 -	円 -	円 211,055	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 2,190,000,000	円 2,190,571,921	円 -	円 -		-	-
	増減率	% 5.8	% 5.8	% 5.8	% -	% -		

収入済額は 400 億 4,278 万 2,976 円で、他県等からの払込額の増により前年度から 21 億 9,057 万 1,921 円 5.8%増加した。

## 第3款 地方譲与税

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成29年度	円 19,201,707,000	円 19,201,707,000	円 19,201,707,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
平成28年度	円 18,692,815,000	円 18,692,815,000	円 18,692,815,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 508,892,000	円 508,892,000	円 -	円 -		-	-
	増減率	% 2.7	% 2.7	% 2.7	% -	% -		

収入済額は 192 億 170 万 7 千円で、前年度から 5 億 889 万 2 千円 2.7%増加した。これは、地方法人特別税の増により地方法人特別譲与税が 5 億 2,865 万 1 千円増加したことなどによるものである。

## 第4款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収入率	
							決算対 予算 (C)/(A)	決算対 調定 (C)/(B)
平成29年度	円 389,012,000	円 389,012,000	円 389,012,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
平成28年度	円 349,893,000	円 349,893,000	円 349,893,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 39,119,000	円 39,119,000	円 -	円 -		-	-
	増減率	% 11.2	% 11.2	% 11.2	% -	% -		

収入済額は3億8,901万2千円で、前年度から3,911万9千円11.2%増加した。これは、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う減収を補てんするために交付される、減収補てん特例交付金が増加したことによるものである。

## 第5款 地方交付税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収入率	
							決算対 予算 (C)/(A)	決算対 調定 (C)/(B)
平成29年度	円 180,221,897,000	円 180,221,897,000	円 180,221,897,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
平成28年度	円 182,800,557,000	円 182,800,557,000	円 182,800,557,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △2,578,660,000	円 △2,578,660,000	円 -	円 -		-	-
	増減率	% △1.4	% △1.4	% △1.4	% -	% -		

収入済額は1,802億2,189万7千円で、前年度から25億7,866万円1.4%減少した。これは、県の基準財政収入額の増などで普通交付税が31億5,232万1千円減少したことなどによるものである。

### (地方交付税における収入済額の推移)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
収入済額	円 181,089,947,000	円 183,900,876,000	円 179,742,755,000	円 182,800,557,000	円 180,221,897,000	
対前年 度比較	増減額	円 △8,232,768,000	円 2,810,929,000	円 △4,158,121,000	円 3,057,802,000	円 △2,578,660,000
	増減率	% △4.3	% 1.6	% △2.3	% 1.7	% △1.4

## 第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成29年度	円 421,866,000	円 421,866,000	円 421,866,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
平成28年度	円 432,112,000	円 432,112,000	円 432,112,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 △10,246,000	円 △10,246,000	円 △10,246,000	円 -	円 -		-	-
	増減率 % △2.4	% △2.4	% △2.4	% -	% -			

収入済額は 4 億 2,186 万 6 千円で、交通反則金の減少により前年度から 1,024 万 6 千円 2.4%減少した。

## 第7款 分 担 金 及 び 負 担 金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成29年度	円 3,703,958,000	円 3,662,840,429	円 3,656,235,299	円 -	円 6,605,130	円 △47,722,701	% 98.7	% 99.8
平成28年度	円 5,914,649,000	円 5,894,339,853	円 5,888,643,423	円 -	円 5,696,430	円 △26,005,577	% 99.6	% 99.9
対前年 度比較	増減額 円 △2,210,691,000	円 △2,231,499,424	円 △2,232,408,124	円 -	円 908,700		△0.9	△0.1
	増減率 % △37.4	% △37.9	% △37.9	% -	% 16.0			

収入済額は 36 億 5,623 万 5,299 円で、前年度から 22 億 3,240 万 8,124 円 37.9% 減少した。これは、若者定着支援基金負担金の増により商工費負担金が 383 万 4 千円増加したものの、事業費減に伴う国直轄農業水利事業費負担金の減などで農林水産業費負担金が 10 億 9,598 万 6,748 円、防災行政無線設置事業費負担金の皆減などで総務費負担金が 8 億 8,745 万 1,044 円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、児童措置費負担金の 660 万 5,130 円である。

## 第8款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成29年度	円 7,201,107,000	円 7,233,231,101	円 7,228,034,948	円 -	円 5,196,153	円 26,927,948	% 100.4	% 99.9
平成28年度	円 7,232,311,000	円 7,230,271,954	円 7,224,472,102	円 -	円 5,799,852	円 △7,838,898	% 99.9	% 99.9
対前年 度比較	増減額 円 △31,204,000	円 2,959,147	円 3,562,846	円 -	円 △603,699		0.5	-
	増減率 % △0.4	% 0.0	% 0.0	% -	% △10.4			

収入済額は 72 億 2,803 万 4,948 円で、前年度から 356 万 2,846 円増加した。これは、各種申請件数の減により証紙収入が 5,429 万 6,590 円減少したものの、診療患者及び入所児童の増によるこども医療療育センター使用料の増などで民生使用料が 5,665 万 5,196 円増加したことなどによるものである。

収入未済額は 519 万 6,153 円で、主なものは、県営住宅使用料 467 万 6,900 円である。

## 第9款 国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成29年度	円 88,659,427,000	円 70,402,615,441	円 70,402,615,441	円 -	円 -	円 △18,256,811,559	% 79.4	% 100.0
平成28年度	円 86,282,306,000	円 67,411,109,145	円 67,411,109,145	円 -	円 -	円 △18,871,196,855	% 78.1	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 2,377,121,000	円 2,991,506,296	円 2,991,506,296	円 -	円 -		1.3	-
	増減率 % 2.8	% 4.4	% 4.4	% -	% -			

収入済額は 704 億 261 万 5,441 円で、前年度から 29 億 9,150 万 6,296 円 4.4% 増加した。これは、地域医療介護対策支援臨時特例交付金の皆減などで衛生費国庫補助金が 14 億 3,093 万 7,534 円、義務教育費負担金の減などで教育費国庫負担金が 2 億 2,377 万 3,247 円減少したものの、農業競争力強化基盤整備事業費補助の増などで農地費国庫補助金が 27 億 1,749 万 1,394 円、畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業費補助の繰越による増などで畜産業費国庫補助金が 13 億 3,614 万 3 千円増加したことなどによるものである。

## 第10款 財産収入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成29年度	円 1,083,431,000	円 1,113,729,127	円 1,113,729,127	円 -	円 -	円 30,298,127	% 102.8	% 100.0
平成28年度	円 867,931,000	円 969,408,185	円 969,408,185	円 -	円 -	円 101,477,185	% 111.7	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 215,500,000	円 144,320,942	円 144,320,942	円 -	円 -		△8.9	-
	増減率 %	%	%	%	%			
	24.8	14.9	14.9	-	-			

収入済額は 11 億 1,372 万 9,127 円で、前年度から 1 億 4,432 万 942 円 14.9%増加した。これは、財産貸付収入が 2,579 万 8,162 円減少したものの、不動産売払収入が 1 億 6,032 万 9,557 円増加したことなどによるものである。

## 第11款 寄 附 金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成29年度	円 240,450,000	円 232,200,779	円 232,200,779	円 -	円 -	円 △8,249,221	% 96.6	% 100.0
平成28年度	円 169,863,000	円 173,080,594	円 173,080,594	円 -	円 -	円 3,217,594	% 101.9	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 70,587,000	円 59,120,185	円 59,120,185	円 -	円 -		△5.3	-
	増減率 %	%	%	%	%			
	41.6	34.2	34.2	-	-			

収入済額は 2 億 3,220 万 779 円で、前年度から 5,912 万 185 円 34.2%増加した。これは、山形応援寄附金の増などで総務費寄附金が 4,635 万 6,185 円、児童福祉事業費寄附金の増により民生費寄附金が 532 万 4 千円増加したことなどによるものである。

## 第12款 繰入金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成29年度	円 9,794,598,000	円 9,895,312,956	円 9,895,312,956	円 -	円 -	円 100,714,956	% 101.0	% 100.0
平成28年度	円 20,565,873,000	円 20,427,116,905	円 20,427,116,905	円 -	円 -	円 △138,756,095	% 99.3	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 △10,771,275,000	円 △10,531,803,949	円 △10,531,803,949	円 -	円 -		1.7	-
	増減率 % △52.4	% △51.6	% △51.6	% -	% -			

収入済額は 98 億 9,531 万 2,956 円で、前年度から 105 億 3,180 万 3,949 円 51.6% 減少した。これは、県債管理基金繰入金が 6 億 9,237 万 8,771 円、国民健康保険広域化等支援基金繰入金の皆増で 4 億 9,645 万 8,947 円増加したものの、土地開発基金繰入金の皆減で 67 億 5,710 万 1 千円、財政調整基金繰入金が 50 億 9,000 万円の減などで基金繰入金が 113 億 9,637 万 1,776 円減少したことなどによるものである。

## 第13款 繰越金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成29年度	円 7,059,918,000	円 7,059,918,505	円 7,059,918,505	円 -	円 -	円 505	% 100.0	% 100.0
平成28年度	円 9,147,561,000	円 9,147,561,641	円 9,147,561,641	円 -	円 -	円 641	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 △2,087,643,000	円 △2,087,643,136	円 △2,087,643,136	円 -	円 -		-	-
	増減率 % △22.8	% △22.8	% △22.8	% -	% -			

収入済額は 70 億 5,991 万 8,505 円で、前年度から 20 億 8,764 万 3,136 円 22.8% 減少した。これは、一般会計実質収支における黒字額が減少したことなどによるものである。

## 第14款 諸 収 入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成29年度	円 65,089,999,000	円 64,769,730,170	円 64,092,358,299	円 21,236,997	円 656,134,874	円 △997,640,701	% 98.5	% 99.0
平成28年度	円 65,746,114,000	円 65,429,240,272	円 64,764,192,742	円 20,362,631	円 644,684,999	円 △981,921,258	% 98.5	% 99.0
対前年 度比較	増減額 円 △656,115,000	円 △659,510,102	円 △671,834,443	円 874,366	円 11,449,875		-	-
	増減率 %	%	%	%	%			
	△1.0	△1.0	△1.0	4.3	1.8			

収入済額は 640 億 9,235 万 8,299 円で、前年度から 6 億 7,183 万 4,443 円 1.0% 減少した。これは、県立病院事業貸付金元利収入が 37 億円増加したものの、商工業振興資金貸付金などの貸付金元利収入が 28 億 9,393 万 8,831 円、過年度歳出返納金や産地パワーアップ事業助成金などの雑入が 12 億 3,905 万 5,124 円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は 2,123 万 6,997 円で、弁償金などの過年度収入である。

収入未済額は 6 億 5,613 万 4,874 円で、主なものは、弁償金などの過年度収入 6 億 960 万 4,616 円、育英奨学金貸付金元利収入などの貸付金元利収入 3,256 万 6,980 円である。

## 第15款 県 債

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成29年度	円 91,167,700,000	円 75,511,600,000	円 75,511,600,000	円 -	円 -	円 △15,656,100,000	% 82.8	% 100.0
平成28年度	円 87,103,128,000	円 73,209,328,000	円 73,209,328,000	円 -	円 -	円 △13,893,800,000	% 84.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 4,064,572,000	円 2,302,272,000	円 2,302,272,000	円 -	円 -		△1.2	-
	増減率 %	%	%	%	%			
	4.7	3.1	3.1	-	-			

収入済額は 755 億 1,160 万円で、前年度から 23 億 227 万 2 千円 3.1%増加した。これは、緊急防災・減災事業費債の減などで総務費債が 13 億 262 万 8 千円減少したものの、農林公共事業費債の増などで農林水産業費債が 13 億 7,670 万円、退職手当債の皆増などで教育費債が 12 億 3,710 万円、交通安全施設整備事業費債の増などで警察費債が 4 億 6,600 万円増加したことなどによるものである。

(県債における収入済額の推移)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収 入 済 額		円 80,740,400,000	円 74,304,100,000	円 74,666,500,000	円 73,209,328,000	円 75,511,600,000
対前年 度比較	増減額	円 △6,143,600,000	円 △6,436,300,000	円 362,400,000	円 △1,457,172,000	円 2,302,272,000
	増減率	% △7.1	% △8.0	% 0.5	% △2.0	% 3.1
県債の歳入総額 に占める割合		% 13.1	% 12.5	% 12.4	% 12.2	% 12.8



## (2) 歳 出

### ア 総 括

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成29年度		円 625,677,070,000	円 584,100,348,143	円 33,679,361,000	円 7,897,360,857	% 93.4
平成28年度		円 632,157,113,000	円 591,645,368,573	円 35,934,070,000	円 4,577,674,427	% 93.6
対前年度比較	増減額	円 △6,480,043,000	円 △7,545,020,430	円 △2,254,709,000	円 3,319,686,430	△0.2
	増減率	% △1.0	% △1.3	% △6.3	% 72.5	

支出済額は 5,841 億 34 万 8,143 円で、主なものは、教育費 1,172 億 9,753 万 4,743 円（構成比 20.1%）、公債費 909 億 5,629 万 9,427 円（同 15.6%）、民生費 762 億 4,780 万 7,879 円（同 13.1%）、土木費 654 億 306 万 1,163 円（同 11.2%）、諸支出金 512 億 3,095 万 3,499 円（同 8.8%）であり、前年度から 75 億 4,502 万 430 円 1.3%減少した。

これは、病院事業運営資金貸付金の増などで諸支出金が 52 億 3,599 万 6,681 円増加したものの、山形駅西口拠点施設整備事業費の減などで総務費が 110 億 210 万 12 円、県立高等学校校舎整備等事業費の減などで教育費が 17 億 1,668 万 1,464 円減少したことなどによるものである。

予算現額から支出済額を差し引いた 415 億 7,672 万 1,857 円は、翌年度繰越額 336 億 7,936 万 1 千円と、不用額 78 億 9,736 万 857 円であり、前年度から 10 億 6,497 万 7,430 円 2.6%増加した。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 333 億 1,298 万 1 千円及び事故繰越し 3 億 6,638 万円であり、前年度から 22 億 5,470 万 9 千円 6.3%減少した。繰越明許費の主なものは、土木費の 182 億 8,112 万 6 千円、農林水産業費の 140 億 7,118 万 6 千円である。事故繰越しは、農林水産業費の 3 億 6,638 万円である。

不用額は 78 億 9,736 万 857 円で、前年度から 33 億 1,968 万 6,430 円 72.5%増加した。主なものは、土木費の 16 億 9,951 万 8,790 円、民生費の 16 億 3,653 万 5,944 円、農林水産業費の 14 億 7,115 万 8,290 円である。

## イ 歳出の款別決算状況

### 第1款 議会費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成29年度	円 1,122,008,000	円 1,118,503,430	円 -	円 3,504,570	% 99.7	
平成28年度	円 1,125,673,000	円 1,118,855,458	円 -	円 6,817,542	% 99.4	
対前年 度比較	増減額	円 △3,665,000	円 △352,028	円 -	円 △3,312,972	0.3
	増減率	% △0.3	% 0.0	% -	% △48.6	

支出済額は11億1,850万3,430円で、前年度から35万2,028円減少した。これは、給料の増などで事務局費が24万2,999円増加したものの、共済費の減などで議会費が59万5,027円減少したことによるものである。

不用額は350万4,570円で、主なものは、旅費、負担金、補助及び交付金などの議会費である。

## 第2款 総務費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成29年度	円 33,393,733,851	円 32,348,244,725	円 10,414,000	円 1,035,075,126	% 96.9
平成28年度	円 44,197,277,278	円 43,350,344,737	円 306,000,000	円 540,932,541	% 98.1
対前年度比較	増減額 円 △10,803,543,427	円 △11,002,100,012	円 △295,586,000	円 494,142,585	△1.2
	増減率 % △24.4	% △25.4	% △96.6	% 91.4	

支出済額は 323 億 4,824 万 4,725 円で、前年度から 110 億 210 万 12 円 25.4%減少した。これは、市町村振興費が 2,923 万 7,122 円増加したものの、山形駅西口拠点施設整備事業費の減などで企画費が 58 億 1,684 万 5,644 円、災害時通信ネットワーク再構築事業費の減などで防災費が 36 億 4,944 万 6,417 円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 1,041 万 4 千円である。これは、企画費における地域情報化推進事業の補助金であり、例年を上回る降雪量などにより年度内の完了が困難となったことによるものである。

不用額は 10 億 3,507 万 5,126 円で、主なものは、工事請負費、負担金、補助及び交付金など企画費 6 億 6,818 万 3,372 円、職員手当等、需用費など総務管理費 1 億 9,071 万 9,698 円である。

### 第3款 民生費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成29年度	円 78,499,942,823	円 76,247,807,879	円 615,599,000	円 1,636,535,944	% 97.1	
平成28年度	円 75,537,885,513	円 73,902,197,162	円 419,594,000	円 1,216,094,351	% 97.8	
対前年度比較	増減額	円 2,962,057,310	円 2,345,610,717	円 196,005,000	円 420,441,593	△0.7
	増減率	% 3.9	% 3.2	% 46.7	% 34.6	

支出済額は 762 億 4,780 万 7,879 円で、前年度から 23 億 4,561 万 717 円 3.2% 増加した。これは、国保財政安定化基金積立金や社会福祉事業団施設整備支援事業費の増などで社会福祉費が 22 億 1,969 万 6,069 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 6 億 1,559 万 9 千円である。これは、社会福祉費における社会福祉施設整備補助事業費（老人福祉施設）などで、公共工事の増加などにより技術者及び資材等を確保することができず、年度内の完成が困難となったことなどによるものである。

不用額は 16 億 3,653 万 5,944 円で、主なものは、負担金、補助及び交付金、委託料など社会福祉費 11 億 7,018 万 28 円、負担金、補助及び交付金、扶助費など児童福祉費 3 億 8,448 万 4,135 円である。

## 第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成29年度	円 20,875,632,000	円 20,677,981,755	円 -	円 197,650,245	% 99.1
平成28年度	円 22,958,802,910	円 22,647,979,404	円 97,856,000	円 212,967,506	% 98.6
対前年 度比較	増減額 円 △2,083,170,910	円 △1,969,997,649	円 △97,856,000	円 △15,317,261	0.5
	増減率 % △9.1	% △8.7	% 皆減	% △7.2	

支出済額は 206 億 7,798 万 1,755 円で、前年度から 19 億 6,999 万 7,649 円 8.7% 減少した。これは、保健所費が 8,444 万 5,561 円増加したものの、地域医療介護総合確保基金積立金の減などで医薬費が 16 億 9,824 万 5,352 円、再生可能エネルギー等導入促進事業等基金運営事業費の減などで環境衛生費が 3 億 8,806 万 4,500 円減少したことなどによるものである。

不用額は 1 億 9,765 万 245 円で、主なものは、扶助費、負担金、補助及び交付金など公衆衛生費 8,332 万 394 円、負担金、補助及び交付金、委託料など医薬費 5,400 万 211 円である。

## 第5款 労働費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成29年度	円 2,606,864,000	円 2,348,097,782	円 -	円 258,766,218	% 90.1
平成28年度	円 3,141,877,000	円 3,000,357,573	円 -	円 141,519,427	% 95.5
対前年 度比較	増減額 円 △535,013,000	円 △652,259,791	円 -	円 117,246,791	△5.4
	増減率 % △17.0	% △21.7	% -	% 82.8	

支出済額は23億4,809万7,782円で、前年度から6億5,225万9,791円21.7%減少した。これは、技能五輪・アビリンピック2016推進事業の大会運営経費の減などで職業訓練費が5億9,375万126円減少したことなどによるものである。

不用額は2億5,876万6,218円で、主なものは、積立金、負担金、補助及び交付金など失業対策費1億1,412万5,610円、報償費、職員手当等など労政費9,468万2,777円である。

## 第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成29年度	円 62,831,437,047	円 46,922,712,757	円 14,437,566,000	円 1,471,158,290	% 74.7
平成28年度	円 61,839,704,790	円 44,512,739,340	円 16,314,442,000	円 1,012,523,450	% 72.0
対前年度比較	増減額 円 991,732,257	円 2,409,973,417	円 △1,876,876,000	円 458,634,840	2.7
	増減率 % 1.6	% 5.4	% △11.5	% 45.3	

支出済額は 469 億 2,271 万 2,757 円で、前年度から 24 億 997 万 3,417 円 5.4% 増加した。これは、林業費が 17 億 4,240 万 440 円、水産業費が 4 億 5,304 万 644 円減少したものの、経営体育成基盤整備事業費の増などで農地費が 28 億 5,346 万 1,047 円、畜産生産拡大支援事業費の繰越事業の増などで畜産業費が 18 億 8,568 万 8,465 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 140 億 7,118 万 6 千円及び事故繰越しの 3 億 6,638 万円である。繰越明許費の主なものは、経営体育成基盤整備事業費など農地費 110 億 6,143 万 7 千円、次世代林業基盤づくり交付金事業費など林業費 14 億 5,663 万 6 千円などであり、計画等の見直しや関係機関との協議に不測の日数を要したため、年度内の完成が困難となったことや、国の経済対策に対応した補正予算措置などによるものである。事故繰越しは、水産業費における庄内浜産水産物付加価値向上研究研修施設整備において、発見された地下埋没物の除去に時間を要したため、年度内の完成が困難となったことなどによるものである。

不用額は 14 億 7,115 万 8,290 円で、主なものは、負担金、補助及び交付金、委託料など農業費 4 億 9,559 万 9,002 円、工事請負費、負担金、補助及び交付金など農地費 3 億 6,192 万 9,639 円である。

## 第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成29年度	円 51,453,229,525	円 51,153,897,162	円 -	円 299,332,363	% 99.4
平成28年度	円 53,028,088,432	円 52,707,760,393	円 67,617,000	円 252,711,039	% 99.4
対前年 度比較	増減額 円 △1,574,858,907	円 △1,553,863,231	円 △67,617,000	円 46,621,324	-
	増減率 % △3.0	% △2.9	% 皆減	% 18.4	

支出済額は 511 億 5,389 万 7,162 円で、前年度から 15 億 5,386 万 3,231 円 2.9% 減少した。これは、工鉦業費が 10 億 3,270 万 53 円増加したものの、商工業振興資金融資事業費の貸付金の減などで商業費が 28 億 9,590 万 2,782 円減少したことなどによるものである。

不用額は 2 億 9,933 万 2,363 円で、主なものは、備品購入費、負担金、補助及び交付金など工鉦業費 2 億 4,184 万 2,145 円、委託料、負担金、補助及び交付金など観光費 3,793 万 9,361 円である。



## 第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成29年度	円 85,383,705,953	円 65,403,061,163	円 18,281,126,000	円 1,699,518,790	% 76.6	
平成28年度	円 80,392,164,384	円 63,599,179,371	円 16,474,030,000	円 318,955,013	% 79.1	
対前年度比較	増減額	円 4,991,541,569	円 1,803,881,792	円 1,807,096,000	円 1,380,563,777	△2.5
	増減率	% 6.2	% 2.8	% 11.0	% 432.8	

支出済額は 654 億 306 万 1,163 円で、前年度から 18 億 388 万 1,792 円 2.8%増加した。これは、都市計画費が 9 億 9,401 万 2,450 円減少したものの、道路除雪費の増などで道路橋りょう費が 24 億 3,105 万 3,782 円、港湾施設長寿命化対策事業費の繰越事業の増などで港湾費が 2 億 1,803 万 3,757 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 182 億 8,112 万 6 千円である。これは、河川整備補助事業費など河川海岸費 85 億 9,871 万円、道路改築事業費など道路橋りょう費 75 億 9,561 万 7 千円、街路整備事業費など都市計画費 16 億 7,030 万 3 千円などであり、関係機関との協議に不測の日数を要したため、年度内の完成が困難となったことなどによるものである。

不用額は 16 億 9,951 万 8,790 円で、主なものは、工事請負費、負担金、補助及び交付金など道路橋りょう費 9 億 1,229 万 7,198 円、負担金、補助及び交付金、工事請負費など河川海岸費 3 億 4,439 万 8,834 円である。

## 第9款 警 察 費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成29年度	円 26,100,393,015	円 26,003,955,932	円 -	円 96,437,083	% 99.6
平成28年度	円 26,774,879,499	円 26,660,866,130	円 -	円 114,013,369	% 99.6
対前年 度比較	増減額 円 △674,486,484	増減額 円 △656,910,198	増減額 円 -	増減額 円 △17,576,286	-
	増減率 % △2.5	増減率 % △2.5	増減率 % -	増減率 % △15.4	

支出済額は 260 億 395 万 5,932 円で、前年度から 6 億 5,691 万 198 円 2.5%減少した。これは、警察活動費が 1 億 8,402 万 6,166 円増加したものの、警察管理費において、一般職員費の減などで警察本部費が 6 億 2,374 万 2,862 円、ヘリコプター維持管理費の減などで装備費が 1 億 4,858 万 6,572 円減少したことなどによるものである。

不用額は 9,643 万 7,083 円で、職員手当等、需用費など警察管理費 6,910 万 5,398 円、旅費、報償費など警察活動費 2,733 万 1,685 円である。

## 第10款 教育費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成29年度	円 117,751,334,990	円 117,297,534,743	円 38,298,000	円 415,502,247	% 99.6
平成28年度	円 119,631,994,917	円 119,014,216,207	円 172,903,000	円 444,875,710	% 99.5
対前年度比較	増減額 円 △1,880,659,927	円 △1,716,681,464	円 △134,605,000	円 △29,373,463	0.1
	増減率 % △1.6	% △1.4	% △77.9	% △6.6	

支出済額は 1,172 億 9,753 万 4,743 円で、前年度から 17 億 1,668 万 1,464 円 1.4%減少した。これは、特別支援学校費が 1 億 6,191 万 8,197 円、社会教育費が 1 億 1,590 万 3,225 円増加したものの、県立山形工業高等学校改築事業費の減などで高等学校費が 11 億 6,046 万 3,553 円、私立高等学校施設整備費補助金の減などで教育総務費が 5 億 4,453 万 6,488 円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 3,829 万 8 千円である。これは、特別支援学校費における特別支援学校アスベスト対策工事費であり、国の補正予算を活用するため、2月補正で対応し、繰越明許としたものである。

不用額は 4 億 1,550 万 2,247 円で、主なものは、旅費、職員手当等など教育総務費 9,590 万 8,940 円、職員手当等、給料など中学校費 7,588 万 7,990 円、工事請負費、共済費など高等学校費 7,162 万 5,876 円である。

## 第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成29年度	円 2,880,912,000	円 2,391,297,889	円 296,358,000	円 193,256,111	% 83.0
平成28年度	円 5,072,603,000	円 2,814,708,464	円 2,081,628,000	円 176,266,536	% 55.5
対前年 度比較	増減額 円 △2,191,691,000	円 △423,410,575	円 △1,785,270,000	円 16,989,575	27.5
	増減率 % △43.2	% △15.0	% △85.8	% 9.6	

支出済額は 23 億 9,129 万 7,889 円で、前年度から 4 億 2,341 万 575 円 15.0%減少した。これは、農林水産施設災害復旧費が 1 億 3,619 万 8,140 円増加したものの、建設災害復旧事業などで公共土木施設災害復旧費が 5 億 5,829 万 7,715 円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 2 億 9,635 万 8 千円である。これは、建設災害復旧事業など公共土木施設災害復旧費 2 億 7,945 万 1 千円などであり、基本計画の策定、変更の不測の日数を要したため、年度内の完成が困難となったことなどによるものである。

不用額は 1 億 9,325 万 6,111 円で、工事請負費、委託料など公共土木施設災害復旧費 1 億 7,503 万 1,936 円、負担金、補助及び交付金など農林水産施設災害復旧費 1,822 万 4,175 円である。

## 第12款 公債費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成29年度	円 90,956,972,000	円 90,956,299,427	円 -	円 672,573	% 99.9
平成28年度	円 92,328,559,000	円 92,321,207,516	円 -	円 7,351,484	% 99.9
対前年 度比較	増減額 円 △1,371,587,000	円 △1,364,908,089	円 -	円 △6,678,911	-
	増減率 % △1.5	% △1.5	% -	% △90.9	

支出済額は 909 億 5,629 万 9,427 円で、前年度から 13 億 6,490 万 8,089 円 1.5% 減少した。これは、償還元金に係る公債管理特別会計への繰出金が 9,918 万 2 千円 増加したものの、償還利子に係る公債管理特別会計への繰出金が 14 億 9,383 万 5,778 円減少したことなどによるものである。

不用額は 67 万 2,573 円で、主なものは、利子における償還金、利子及び割引料 などである。

## 第13款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成29年度	円 51,787,258,000	円 51,230,953,499	円 -	円 556,304,501	% 98.9	
平成28年度	円 46,103,927,000	円 45,994,956,818	円 -	円 108,970,182	% 99.8	
対前年 度比較	増減額	円 5,683,331,000	円 5,235,996,681	円 -	円 447,334,319	△0.9
	増減率	% 12.3	% 11.4	% -	% 410.5	

支出済額は 512億3,095万3,499円で、前年度から 52億3,599万6,681円 11.4%増加した。これは、地方消費税清算金が 2億7千万1,079円減少したものの、病院事業運転資金の不足を補うための一時貸付金の増加に伴い、公営企業貸付金が 37億円、他県等からの振込額の増加に伴い、地方消費税交付金が 10億9,593万1千円増加したことなどによるものである。

不用額は 5億5,630万4,501円で、主なものは、公営企業貸付金が 5億円、配当割交付金が 2,380万1千円である。

## 第14款 予 備 費

区 分	予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	予 算 現 額 (A)-(B)	不 用 額
平成29年度	円 50,000,000	円 16,353,204	円 33,646,796	円 33,646,796
平成28年度	円 50,000,000	円 26,323,723	円 23,676,277	円 23,676,277
対前年 度比較	増減額	円 -	円 △9,970,519	円 9,970,519
	増減率	% -	% △37.9	% 42.1

## 2 特別会計

### (1) 歳入歳出総括

平成 29 年度の公債管理特別会計ほか 9 特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

#### ( 歳 入 )

(単位:円)

会 計 区 分	歳入予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
公 債 管 理	139,093,052,000	139,093,051,657	139,093,051,657	-	-
市町村振興資金	1,474,074,000	1,474,074,423	1,474,074,423	-	-
母子父子寡婦福祉資金	400,498,000	733,880,716	545,704,967	513,168	187,662,581
小規模企業者等設備導入資金	6,046,605,000	8,502,390,517	6,869,689,744	16,713,214	1,615,987,559
土地取得事業	570,507,000	842,867,869	842,867,869	-	-
農業改良資金	134,620,000	423,513,954	413,979,054	-	9,534,900
沿岸漁業改善資金	30,566,000	122,325,411	122,325,411	-	-
林業改善資金	216,657,000	221,500,527	214,095,927	-	7,404,600
流域下水道事業	4,963,519,000	4,608,580,015	4,608,580,015	-	-
港湾整備事業	1,479,477,000	1,466,417,612	1,466,296,882	11,250	109,480
合 計	154,409,575,000	157,488,602,701	155,650,665,949	17,237,632	1,820,699,120

#### ( 歳 出 )

(単位:円、%)

会 計 区 分	歳出予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
公 債 管 理	139,093,052,000	139,087,273,625	-	5,778,375	99.9
市町村振興資金	1,474,074,000	1,420,265,509	-	53,808,491	96.3
母子父子寡婦福祉資金	400,498,000	315,711,003	-	84,786,997	78.8
小規模企業者等設備導入資金	6,046,605,000	5,984,487,220	-	62,117,780	99.0
土地取得事業	570,507,000	562,321,150	-	8,185,850	98.6
農業改良資金	134,620,000	93,741,214	-	40,878,786	69.6
沿岸漁業改善資金	30,566,000	6,671,353	-	23,894,647	21.8
林業改善資金	216,657,000	30,654,447	-	186,002,553	14.1
流域下水道事業	4,963,519,000	4,178,260,534	432,118,000	353,140,466	84.2
港湾整備事業	1,479,477,000	1,456,082,004	23,200,000	194,996	98.4
合 計	154,409,575,000	153,135,468,059	455,318,000	818,788,941	99.2

## (2) 会計別決算状況

### ア 公債管理特別会計

(歳入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成29年度	円 139,093,052,000	円 139,093,051,657	円 139,093,051,657	円 -	円 -	円 △343	% 99.9	% 100.0
平成28年度	円 138,906,613,000	円 138,906,613,715	円 138,906,613,715	円 -	円 -	円 715	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 186,439,000	円 186,437,942	円 -	円 -		△0.1	-
	増減率	% 0.1	% 0.1	% -	% -			

収入済額は 1,390 億 9,305 万 1,657 円で、前年度から 1 億 8,643 万 7,942 円 0.1% 増加した。これは、県債が 54 億 2,200 万円、一般会計繰入金が 13 億 8,151 万 7 千円減少したものの、満期一括償還の取崩しの増により基金繰入金が 70 億円皆増したなどによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 908 億 9,691 万 5 千円(構成比 65.3%)、県債 411 億 9,200 万円(同 29.6%)である。

(歳出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						平成29年度
平成28年度	円 138,906,613,000	円 138,902,477,058	円 -	円 4,135,942	% 99.9	
対前年 度比較	増減額	円 186,439,000	円 184,796,567	円 -	円 1,642,433	-
	増減率	% 0.1	% 0.1	% -	% 39.7	

支出済額は 1,390 億 8,727 万 3,625 円で、前年度から 1 億 8,479 万 6,567 円 0.1% 増加した。これは、償還利子が 14 億 9,586 万 611 円減少したものの、満期一括償還による償還額の増により償還元金が 16 億 7,718 万 2,028 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、償還元金 1,280 億 2,214 万 4,503 円(構成比 92.0%)、償還利子 110 億 2,403 万 7,858 円(同 7.9%)である。

歳入歳出差引残額は 577 万 8,032 円で、翌年度に繰り越している。



## イ 市町村振興資金特別会計

### ( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成29年度	円 1,474,074,000	円 1,474,074,423	円 1,474,074,423	円 -	円 -	円 423	% 100.0	% 100.0
平成28年度	円 1,466,692,000	円 1,466,693,379	円 1,466,693,379	円 -	円 -	円 1,379	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 7,382,000	円 7,381,044	円 -	円 -		-	-
	増減率	% 0.5	% 0.5	% -	% -			

収入済額は 14 億 7,407 万 4,423 円で、前年度から 738 万 1,044 円 0.5%増加した。これは、市町村振興資金貸付金元利収入が 4,554 万 2,015 円減少したものの、繰越金が 5,292 万 3,059 円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 14 億 2,067 万 4,385 円(構成比 96.4%)である。

### ( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						平成29年度
平成28年度	円 1,466,692,000	円 1,413,293,341	円 -	円 53,398,659	% 96.4	
対前年 度比較	増減額	円 7,382,000	円 6,972,168	円 -	円 409,832	△0.1
	増減率	% 0.5	% 0.5	% -	% 0.8	

支出済額は 14 億 2,026 万 5,509 円で、前年度から 697 万 2,168 円 0.5%増加した。これは、一般会計繰出金が 1 億 5,798 万 2 千円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、貸付金 8 億 9,660 万円(構成比 63.1%)、一般会計繰出金 5 億 2,098 万 3 千円(同 36.7%)である。

不用額は 5,380 万 8,491 円で、主なものは、貸付金 5,340 万円である。

歳入歳出差引残額は 5,380 万 8,914 円で、翌年度に繰り越している。

## ウ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

### ( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成29年度	円 400,498,000	円 733,880,716	円 545,704,967	円 513,168	円 187,662,581	円 145,206,967	% 136.3	% 74.4
平成28年度	円 343,523,000	円 810,962,832	円 610,857,832	円 1,354,830	円 198,750,170	円 267,334,832	% 177.8	% 75.3
対前年 度比較	増減額 円 56,975,000	円 △77,082,116	円 △65,152,865	円 △841,662	円 △11,087,589		△41.5	△0.9
	増減率 %	16.6	△9.5	△10.7	△62.1	△5.6		

収入済額は 5 億 4,570 万 4,967 円で、前年度から 6,515 万 2,865 円 10.7%減少した。これは、繰越金が 5,930 万 7,553 円、貸付金元利収入が 598 万 6,057 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 3 億 6,305 万 4,537 円（構成比 66.5%）、貸付金元利収入 1 億 4,502 万 9,518 円（同 26.6%）である。

### ( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成28年度	円 343,523,000	円 247,803,295	円 -	円 95,719,705	% 72.1
対前年 度比較	増減額 円 56,975,000	円 67,907,708	円 -	円 △10,932,708	6.7
	増減率 %	16.6	27.4	-	△11.4

支出済額は 3 億 1,571 万 1,003 円で、前年度から 6,790 万 7,708 円 27.4%増加した。これは、母子福祉資金貸付金の貸付実績の減などで貸付金が 1,065 万 4,784 円減少したものの、償還金が 5,151 万 1,752 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、償還金 1 億 6,970 万 44 円（構成比 53.8%）、繰出金 8,715 万 8,609 円（同 27.6%）である。

不用額は 8,478 万 6,997 円で、主なものは、貸付金 8,448 万 9,780 円である。

歳入歳出差引残額は 2 億 2,999 万 3,964 円で、翌年度に繰り越している。

## エ 小規模企業者等設備導入資金特別会計

### ( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成29年度	円 6,046,605,000	円 8,502,390,517	円 6,869,689,744	円 16,713,214	円 1,615,987,559	円 823,084,744	% 113.6	% 80.8
平成28年度	円 1,134,759,000	円 3,722,548,553	円 1,895,226,755	円 -	円 1,827,321,798	円 760,467,755	% 167.0	% 50.9
対前年 度比較	増減額	円 4,911,846,000	円 4,779,841,964	円 4,974,462,989	円 16,713,214	円 △211,334,239	△53.4	29.9
	増減率	% 432.9	% 128.4	% 262.5	% 皆増	% △11.6		

収入済額は 68 億 6,968 万 9,744 円で、前年度から 49 億 7,446 万 2,989 円 262.5% 増加した。これは、繰越金が 5 億 9,793 万 6,750 円減少したものの、貸付金元利収入が 54 億 569 万 9,122 円、雑入が 1 億 8,225 万 5,718 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 56 億 7,767 万 29 円（構成比 82.6%）、繰越金 8 億 1,193 万 9,631 円（同 11.8%）である。

### ( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						平成29年度
平成28年度	円 1,134,759,000	円 1,083,287,124	円 -	円 51,471,876	% 95.5	
対前年 度比較	増減額	円 4,911,846,000	円 4,901,200,096	円 -	円 10,645,904	3.5
	増減率	% 432.9	% 452.4	% -	% 20.7	

支出済額は 59 億 8,448 万 7,220 円で、前年度から 49 億 120 万 96 円 452.4% 増加した。これは、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び国庫に対する償還金の増により償還金が 49 億 2,228 万 4,134 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、償還金 55 億 9,895 万 6,950 円（構成比 93.6%）、貸付金 2 億 7,889 万 6 千円（同 4.7%）である。

不用額は 6,211 万 7,780 円で、主なものは、償還金 6,155 万 9,050 円である。

歳入歳出差引残額は 8 億 8,520 万 2,524 円で、翌年度に繰り越している。

## オ 土地取得事業特別会計

### ( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成29年度	円 570,507,000	円 842,867,869	円 842,867,869	円 -	円 -	円 272,360,869	% 147.7	% 100.0
平成28年度	円 481,650,000	円 959,171,942	円 959,171,942	円 -	円 -	円 477,521,942	% 199.1	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 88,857,000	円 △116,304,073	円 △116,304,073	円 -	円 -		△51.4	-
	増減率 %	%	%	%	%			
	18.4	△12.1	△12.1	-	-			

収入済額は 8 億 4,286 万 7,869 円で、前年度から 1 億 1,630 万 4,073 円 12.1% 減少した。これは、財産売払収入が 7,465 万 2,750 円増加したものの、県債が 1 億 3,950 万円、繰越金が 5,501 万 8,830 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 5 億 2,479 万 9,674 円（構成比 62.3%）、財産売払収入 2 億 6,662 万 3,269 円（同 31.6%）である。

### ( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成28年度	円 481,650,000	円 434,372,268	円 44,204,000	円 3,073,732	% 90.2
対前年 度比較	増減額 円 88,857,000	円 127,948,882	円 △44,204,000	円 5,112,118	8.4
	増減率 %	%	%	%	
	18.4	29.5	皆減	166.3	

支出済額は 5 億 6,232 万 1,150 円で、前年度から 1 億 2,794 万 8,882 円 29.5% 増加した。これは、酒田北港地区用地取得事業費における用地取得事業費が 2 億 560 万 5,402 円減少したものの、大森西地区用地取得事業費から一般会計への繰出金が 3 億 3,623 万 2,567 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、大森西地区用地取得事業費における繰出金 3 億 3,623 万 2,567 円（構成比 59.8%）、酒田北港地区用地取得事業費における用地取得事業費 1 億 8,356 万 267 円（構成比 32.6%）である。

不用額は 818 万 5,850 円で、主なものは、酒田北港地区用地取得事業費における用地取得事業費 574 万 3,733 円である。

歳入歳出差引残額は 2 億 8,054 万 6,719 円で、翌年度に繰り越している。

## カ 農業改良資金特別会計

### ( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率		
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)	
平成29年度	円 134,620,000	円 423,513,954	円 413,979,054	円 -	円 9,534,900	円 279,359,054	% 307.5	% 97.7	
平成28年度	円 138,800,000	円 388,113,234	円 378,291,634	円 -	円 9,821,600	円 239,491,634	% 272.5	% 97.5	
対前年 度比較	増減額	円 △4,180,000	円 35,400,720	円 35,687,420	円 -	円 △286,700	/	35.0	0.2
	増減率	% △3.0	% 9.1	% 9.4	% -	% △2.9	/	/	/

収入済額は 4 億 1,397 万 9,054 円で、前年度から 3,568 万 7,420 円 9.4%増加した。これは、貸付金元利収入が 845 万 3,000 円減少したものの、貸付勘定における繰越金が 4,480 万 108 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 2 億 7,941 万 203 円（構成比 67.5%）、貸付金元利収入 9,114 万 8,600 円（同 22.0%）である。

### ( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						平成29年度
平成28年度	円 138,800,000	円 98,366,557	円 -	円 40,433,443	% 70.9	
対前年 度比較	増減額	円 △4,180,000	円 △4,625,343	円 -	円 445,343	△1.3
	増減率	% △3.0	% △4.7	% -	% 1.1	/

支出済額は 9,374 万 1,214 円で、前年度から 462 万 5,343 円 4.7%減少した。これは、農業改良資金貸付費における償還金が 371 万 3,065 円、一般会計繰出金が 185 万 6,935 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、就農支援資金貸付費における一般会計繰出金 5,604 万 9,413 円（構成比 59.8%）、償還金 3,209 万 8,265 円（同 34.2%）である。

不用額は 4,087 万 8,786 円で、主なものは、就農支援資金貸付費における貸付費 4,000 万円である。

歳入歳出差引残額は 3 億 2,023 万 7,840 円で、翌年度に繰り越している。

## キ 沿岸漁業改善資金特別会計

### ( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率		
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)	
平成29年度	円 30,566,000	円 122,325,411	円 122,325,411	円 -	円 -	円 91,759,411	% 400.2	% 100.0	
平成28年度	円 30,655,000	円 116,905,834	円 116,905,834	円 -	円 -	円 86,250,834	% 381.4	% 100.0	
対前年 度比較	増減額	円 △89,000	円 5,419,577	円 5,419,577	円 -	円 -	/	18.8	-
	増減率	% △0.3	% 4.6	% 4.6	% -	% -	/	/	/

収入済額は 1 億 2,232 万 5,411 円で、前年度から 541 万 9,577 円 4.6%増加した。これは、貸付勘定における貸付金元利収入が 758 万 5 千円減少したものの、貸付勘定における繰越金が 1,311 万 2 千円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 1 億 1,338 万 6 千円（構成比 92.7%）、貸付金元利収入 864 万 7 千円（同 7.1%）である。

### ( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						平成29年度
平成28年度	円 30,655,000	円 3,486,100	円 -	円 27,168,900	% 11.4	
対前年 度比較	増減額	円 △89,000	円 3,185,253	円 -	円 △3,274,253	10.4
	増減率	% △0.3	% 91.4	% -	% △12.1	/

支出済額は 667 万 1,353 円で、前年度から 318 万 5,253 円 91.4%増加した。これは、貸付費が 325 万円増加したことなどによるものである。

支出済額は、貸付費 645 万円（構成比 96.7%）、取扱事務費 22 万 1,353 円（同 3.3%）である。

不用額は 2,389 万 4,647 円で、主なものは、貸付費 2,355 万円である。

歳入歳出差引残額は 1 億 1,565 万 4,058 円で、翌年度に繰り越している。

## ク 林業改善資金特別会計

### ( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成29年度	円 216,657,000	円 221,500,527	円 214,095,927	円 -	円 7,404,600	円 △2,561,073	% 98.8	% 96.7
平成28年度	円 206,510,000	円 229,739,272	円 221,128,872	円 1,205,800	円 7,404,600	円 14,618,872	% 107.1	% 96.3
対前年 度比較	増減額	円 10,147,000	円 △8,238,745	円 △7,032,945	円 △1,205,800		△8.3	0.4
	増減率	% 4.9	% △3.6	% △3.2	% 皆減	% -		

収入済額は 2 億 1,409 万 5,927 円で、前年度から 703 万 2,945 円 3.2%減少した。これは、貸付勘定における繰越金が 916 万 8 千円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 1 億 5,110 万 7,294 円（構成比 70.6%）、貸付金元利収入 6,171 万 3 千円（同 28.8%）である。

### ( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						平成29年度
平成28年度	円 206,510,000	円 69,969,566	円 -	円 136,540,434	% 33.9	
対前年 度比較	増減額	円 10,147,000	円 △39,315,119	円 -	円 49,462,119	△19.8
	増減率	% 4.9	% △56.2	% -	% 36.2	

支出済額は 3,065 万 4,447 円で、前年度から 3,931 万 5,119 円 56.2%減少した。これは、貸付費が 3,860 万円減少したことなどによるものである。

支出済額は、貸付費 2,948 万円（構成比 96.2%）、取扱事務費 117 万 4,447 円（同 3.8%）である。

不用額は 1 億 8,600 万 2,553 円で、主なものは、貸付費 1 億 8,339 万円である。

歳入歳出差引残額は 1 億 8,344 万 1,480 円で、翌年度に繰り越している。

## ケ 流域下水道事業特別会計

### ( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
平成29年度	円 4,963,519,000	円 4,608,580,015	円 4,608,580,015	円 -	円 -	円 △354,938,985	% 92.8	% 100.0
平成28年度	円 4,807,821,000	円 4,515,615,277	円 4,515,615,277	円 -	円 -	円 △292,205,723	% 93.9	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 155,698,000	円 92,964,738	円 -	円 -		△1.1	-
	増減率	% 3.2	% 2.1	% 2.1	% -	% -		

収入済額は 46 億 858 万 15 円で、前年度から 9,296 万 4,738 円 2.1%増加した。これは、繰越金が 3,994 万 3,402 円減少したものの、国庫補助金が 7,367 万 2 千円、県債が 7,350 万円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、負担金 23 億 4,158 万 9,048 円（構成比 50.8%）、一般会計繰入金 7 億 4,771 万 4 千円（同 16.2%）、国庫補助金 6 億 2,326 万 5 千円（同 13.5%）である。

### ( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						平成29年度
平成28年度	円 4,807,821,000	円 3,993,226,782	円 407,587,000	円 407,007,218	% 83.1	
対前年 度比較	増減額	円 155,698,000	円 185,033,752	円 24,531,000	円 △53,866,752	1.1
	増減率	% 3.2	% 4.6	% 6.0	% △13.2	

支出済額は 41 億 7,826 万 534 円で、前年度から 1 億 8,503 万 3,752 円 4.6%増加した。これは、公債費が 6,892 万 1,084 円減少したものの、管理費が 1 億 3,384 万 2,403 円、建設費が 1 億 2,011 万 2,433 円増加したことによるものである。

支出済額は、管理費 19 億 9,897 万 481 円（構成比 47.8%）、建設費 12 億 3,850 万 1,828 円（同 29.6%）、公債費 9 億 4,078 万 8,225 円（同 22.5%）である。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 4 億 3,211 万 8 千円である。これは、建設費における流域下水道整備事業であり、下水処理場改築関連設備の施工範囲の見直しに不測の日数を要したため、年度内の完成が困難となったことによるものである。

不用額は 3 億 5,314 万 466 円で、主なものは、委託料など管理費 3 億 4,757 万 8,519 円である。

歳入歳出差引残額は 4 億 3,031 万 9,481 円で、翌年度に繰り越している。



## コ 港湾整備事業特別会計

### ( 歳 入 )

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率		
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)	
平成29年度	円 1,479,477,000	円 1,466,417,612	円 1,466,296,882	円 11,250	円 109,480	円 △13,180,118	% 99.1	% 99.9	
平成28年度	円 1,424,803,000	円 1,398,681,403	円 1,398,541,353	円 -	円 140,050	円 △26,261,647	% 98.2	% 99.9	
対前年 度比較	増減額	円 54,674,000	円 67,736,209	円 67,755,529	円 11,250	円 △30,570	/	0.9	-
	増減率	% 3.8	% 4.8	% 4.8	% 皆増	% △21.8	/	/	/

収入済額は 14 億 6,629 万 6,882 円で、前年度から 6,775 万 5,529 円 4.8%増加した。これは、財産売払収入 1 億 6,541 万 5 千円が皆減となったものの、一般会計繰入金が 1 億 2,555 万 3 千円、県債が 8,140 万円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、県債が 9 億 6,410 万円（構成比 65.8%）、一般会計繰入金 2 億 6,100 万 1 千円（同 17.8%）、使用料が 1 億 9,097 万 8,992 円（同 13.0%）である。

### ( 歳 出 )

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						平成29年度
平成28年度	円 1,424,803,000	円 1,387,319,778	円 37,300,000	円 183,222	% 97.4	
対前年 度比較	増減額	円 54,674,000	円 68,762,226	円 △14,100,000	円 11,774	1.0
	増減率	% 3.8	% 5.0	% △37.8	% 6.4	/

支出済額は 14 億 5,608 万 2,004 円で、前年度から 6,876 万 2,226 円 5.0%増加した。これは、企業債償還に伴う公債費が 4,372 万 1,538 円、施設修繕などの管理費が 1,364 万 688 円増加したことなどによるものである。

支出済額は、整備費 9 億 6,410 万円（構成比 66.2%）、公債費 3 億 5,481 万 878 円（同 24.4%）、管理費 1 億 3,717 万 1,126 円（同 9.4%）である。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 2,320 万円である。これは、整備費における酒田港施設整備費であり、港運事業者との調整に不測の日数を要したため、年度内の完成が困難となったことによるものである。

不用額は 19 万 4,996 円で、主なものは、公債費における利子である。

歳入歳出差引残額は 1,021 万 4,878 円で、翌年度に繰り越している。

### 3 県有財産

県有財産は、次のとおりである。

#### (財産の状況)

分類	区分	平成29年度末 現在高	平成28年度末 現在高	増減
土地	行政財産 (㎡)	18,272,683.57	18,226,975.23	45,708.34
	普通財産 (㎡)	1,711,612.83	1,744,063.99	△32,451.16
	計 (㎡)	19,984,296.40	19,971,039.22	13,257.18
	土地取得事業特別会計 (㎡)	759,452.65	791,541.46	△32,088.81
建物	行政財産 (㎡)	1,675,945.79	1,676,285.21	△339.42
	普通財産 (㎡)	181,880.12	187,741.81	△5,861.69
	計 (㎡)	1,857,825.91	1,864,027.02	△6,201.11
立木	(推定蓄積量) (㎥)	693,826.48	702,242.86	△8,416.38
動産	船舶 (隻)	3	3	-
	航空機 (機)	1	1	-
物権	地上権 (㎡)	27,705,488.14	27,705,095.48	392.66
	鉱業権 (㎡)	191,500.00	191,500.00	-
	分湯権 (千円)	6,750	6,750	-
無体財産権	特許権 (件)	32	25	7
	著作権 (件)	10	10	-
	商標権 (件)	60	20	40
有価証券	株券 (千円)	4,802,998	4,797,998	5,000
出資による権利	出資金、出捐金等 (千円)	89,351,233	88,401,745	949,488
物品	(件)	3,470	3,474	△4
	(千円)	26,198,871	26,527,782	△328,911
債権	(千円)	55,810,229	62,079,449	△6,269,220
基金	(千円)	39,946,068	47,329,655	△7,383,586

(注) 基金は、土地開発基金を除く。

土地の減少は、元米沢高等技術専門校敷地 16,693.69 ㎡の売払いなどによるものである。

建物の減少は、元鶴岡警察第1～3号職員アパート 939.63 ㎡の取壊し、元山形第3～6号公舎 486.24 ㎡の売払いなどによるものである。

出資による権利の増加は、地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構への出資金 9億8,470万8千円の増資などによるものである。

基金は、国民健康保険財政安定化基金が 15億4,693万4千円増加したものの、県債管理基金が 76億9,300万円減少したことなどから、73億8,358万6千円減少した。

## (基金の年度末残高の推移)

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度		平成29年度末 現在高	29年度対28年度比較	
			期中積立額	期中取崩額		増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	11,501,698	6,766,137	1,894,414	2,023,000	6,637,551	△128,586	△1.9
県 債 管 理 基 金	26,372,043	26,372,043	1,009,779	8,702,779	18,679,043	△7,693,000	△29.2
現 金	24,673,752	24,673,946	1,009,779	7,704,682	17,979,043	△6,694,903	△27.1
有 価 証 券	1,698,291	1,698,097	-	998,097	700,000	△998,097	△58.8
県 有 施 設 整 備 基 金	2,041,478	2,042,091	653	-	2,042,744	653	0.0
災 害 救 助 基 金	478,769	472,279	27,686	8,466	491,498	19,219	4.1
現 金	456,750	450,588	22,710	4,976	468,322	17,734	3.9
動 産	22,019	21,691	4,976	3,491	23,176	1,485	6.8
環 境 保 全 基 金	400,000	400,200	401,214	401,815	399,599	△601	△0.2
現 金	883	1,161	401,214	2,776	399,599	398,438	34,318.5
有 価 証 券	399,117	399,039	-	399,039	-	△399,039	皆減
地 域 福 祉 基 金	-	-	-	-	-	-	-
現 金	-	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-	-	-	-
ふるさと農村地域活性化基金	917,045	906,071	870,403	881,755	894,719	△11,352	△1.3
現 金	47,856	37,008	870,403	12,692	894,719	857,711	2,317.6
有 価 証 券	869,189	869,063	-	869,063	-	△869,063	皆減
介護保険財政安定化基金	1,083,249	1,239,941	156,764	-	1,396,706	156,764	12.6
国民健康保険広域化等支援基金	496,152	496,301	158	496,459	-	△496,301	皆減
森林整備地域活動支援基金	45,918	29,286	1,005	11,747	18,543	△10,742	△36.7
高等学校奨学基金	375,446	428,966	291,280	209,612	510,635	81,668	19.0
産業廃棄物税基金	190,047	200,334	150,686	169,903	181,117	△19,217	△9.6
やまがた緑環境税基金	73,594	77,557	672,054	652,386	97,225	19,668	25.4
社会貢献活動促進基金	106,138	99,118	28,486	26,936	100,667	1,549	1.6
後期高齢者医療財政安定化基金	1,214,011	997,380	178,934	300,000	876,314	△121,066	△12.1
消費者行政活性化基金	5,890	2,932	1	2,142	791	△2,141	△73.0
安心こども基金	497,480	925,796	302	478,082	448,016	△477,780	△51.6
緊急雇用創出事業等臨時特例基金	-	-	-	-	-	-	-
地域自殺対策緊急強化基金	15,835	14,730	5	-	14,735	5	0.0
障がい者支援施設等消防用 設備設置等臨時特例基金	-	-	-	-	-	-	-
森林整備促進・林業等再生基金	26,142	54,819	53,519	50,900	57,438	2,619	4.8
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	-	-	-	-	-	-	-
介護職員処遇改善等臨時特例基金	-	-	-	-	-	-	-
地域医療再生臨時特例基金	-	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー 発電設備等維持管理等基金	433,414	7	8	-	15	8	113.1
農業構造改革推進基金	795,995	627,651	2,511	145,518	484,644	△143,007	△22.8
地域医療介護総合確保基金	2,806,104	4,139,397	1,628,507	1,802,285	3,965,619	△173,779	△4.2
国民健康保険財政安定化基金	162,601	486,531	1,546,934	-	2,033,465	1,546,934	318.0
若者定着支援基金	156,011	260,417	164,511	99,706	325,222	64,805	24.9
スポーツ振興基金	-	289,672	93	-	289,765	93	0.0
計	50,195,058	47,329,655	9,079,906	16,463,492	39,946,068	△7,383,586	△15.6

(注) 各年度における期末残高には、出納整理期間中の当該年度分の積立て及び取崩しの額を含む。



# 平成 29 年度山形県土地開発基金運用状況審査意見書

## 第 1 審査の方法

平成 29 年度土地開発基金運用状況の審査にあたっては、計数は正確であるか、基金の設置の目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかなどに主眼をおき、審査を行った。

## 第 2 審査の結果及び意見

この基金の運用状況に係る計数は正確であり、基金の設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

## 第 3 運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中		平成29年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
土 地	円 -	円 573,898,373	円 -	円 573,898,373
補 償 費	円 -	円 105,054,122	円 -	円 105,054,122
現 金	円 6,051,824,675	円 -	円 678,952,495	円 5,372,872,180
計	円 6,051,824,675	円 678,952,495	円 678,952,495	円 6,051,824,675

土地の増加 5 億 7,389 万 8,373 円(面積 166,768.50 m<sup>2</sup>)は、一般国道 13 号泉田道路工事用地、一般国道 7 号遊佐象潟道路工事用地、一般国道 7 号朝日温海道路工事用地の先行取得によるものである。

補償費の増加 1 億 505 万 4,122 円は、一般国道 13 号泉田道路工事用地等の先行取得に係るものである。

現金の減少 6 億 7,895 万 2,495 円は、一般国道 13 号泉田道路工事用地等の取得によるものである。